



10~12月期業況は2四半期続けて改善 【特別調査-2017年(平成29年)の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2016年10~12月期の景気の現状と2017年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 16年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は6.0と、前期に比べ4.1ポイントの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が6.7と前期比1.5ポイント改善、収益の判断D.I.は8.2と同1.0ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス1.5と、同2.9ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は21.4と、マイナス幅が同3.8ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まった。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。地域別でも、11地域すべてで改善した。

2. 17年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は10.7、今期実績比4.7ポイントの低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別には11地域中、首都圏を除く10地域で低下する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2016年 7~9月	2016年 10~12月	2017年 1~3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,245 企業 (回答率 90.2%)

景況

～業況は改善～

16年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は6.0と、前期と比べ4.1ポイントの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が6.7と前期比1.5ポイント改善、同収益判断D.I.が8.2と同1.0ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス2.9、同収益判断D.I.は1.1と、それぞれ前期比6.8ポイント、同5.6ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス1.5とプラス転換し、前期比2.9ポイントの上昇となり、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス15.7、同4.7ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が21.4(マイナスは人手「不足」超、前期は17.6)と、マイナス幅が前期比3.8ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は7.7と、前期比0.8ポイントの改善となり、2四半期ぶりの改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント減少の21.3%となった。

業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。とりわけ、製造業、卸売業、建設業の3業種では、前期比5ポイントを超える大きな改善幅となっている。

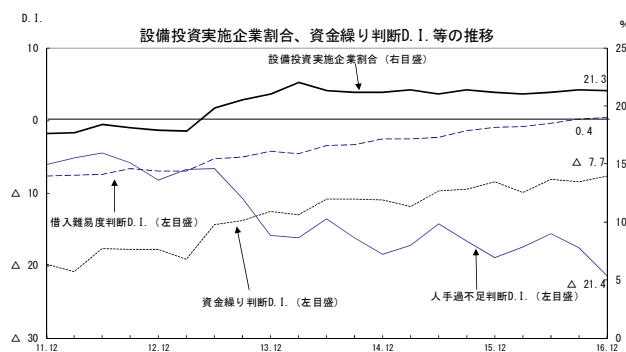
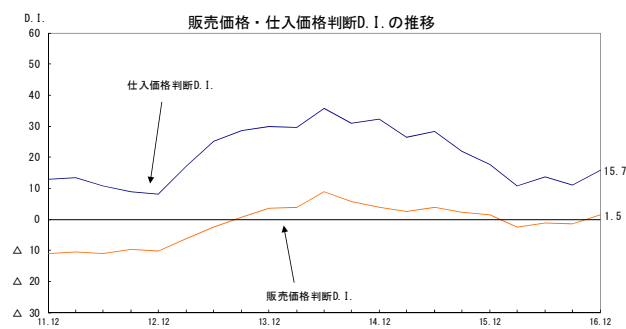
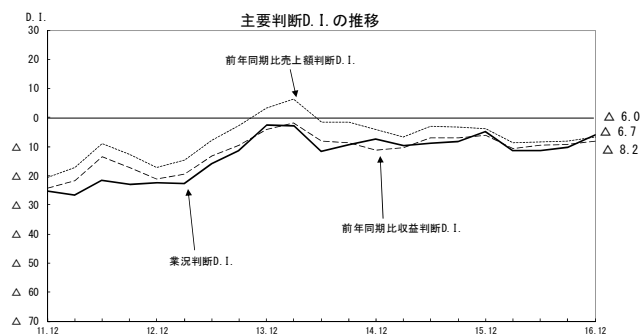
地域別の業況判断D.I.は、11地域すべてで改善となった。なかでも、東北と近畿は、前期比7ポイントを超える改善をみせ、大幅な改善となった。

来期の見通し

～業況は低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は10.7と、今期実績比4.7ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(6.2ポイントの低下見通し)より小さくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しである。なお、建設業と不動産業は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しとなった。地域別では、首都圏を除く10地域で低下を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,669 企業 (回答率 89.4%)

景況

～業況は3四半期続けて改善～

今期の業況判断 D.I. は 3.9、前期比 6.4 ポイントの改善となった。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し(6.3 ポイントの改善見通し)を若干ながら上回った。なお、改善は3四半期連続である。

前年同期比売上額判断 D.I. は 4.2 と、前期比 2.3 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 5.6 と、同 2.0 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 9.8 ポイント改善のプラス 6.3、同収益判断 D.I. は、同 7.9 ポイント改善のプラス 1.2 と、ともに4四半期ぶりのプラス転換となった。

～2四半期続けて人手不足感が強まる～

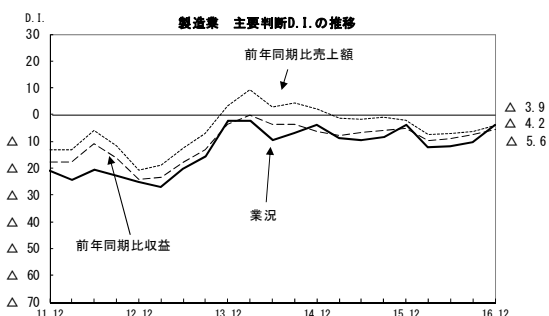
設備投資実施企業割合は 24.4% と、前期に比べ 0.2 ポイントの小幅低下となった。

人手過不足判断 D.I. は 19.6(前期は 15.1)と、2四半期続けて人手不足感が大幅に強まった。

残業時間判断 D.I. はプラス 1.5(前期は 3.3)とプラス転換し、残業時間を「増加」と回答した企業が増加した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 14.5 と、前期比 5.4 ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が増加した。一方、販売価格判断 D.I. はプラス 0.2 と、前期比 2.8 ポイント上昇し、4四半期ぶりのプラス転換(「上昇」という回答が「下降」を上回る)となった。

なお、資金繰り判断 D.I. は 7.0 と、前期比 1.4 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～全22業種のうち17業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、改善 17 業種、低下 5 業種と、改善業種の数が低下業種のそれを大きく上回った。

素材型業種は、全 7 業種中、改善 4 業種、低下 3 業種とまちまちだった。なお、非鉄金属は 10 ポイント超の大幅な改善となった。

部品加工型業種は、3 業種すべてで改善し、プラスチックに続いて金属製品もプラス水準に転じた。

建設関連型業種は、4 業種すべてで改善した。とりわけ、木材以外の 3 業種は 10 ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種は、全 4 業種中、電気機械を除く 3 業種で改善した。なかでも、輸送用機器は 10 ポイント超の改善で 8 四半期ぶりのプラス転換となった。

消費財型業種では、全 4 業種中、玩具・スポーツを除く 3 業種で改善した。

業種別業況判断 D.I. の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維	←								
	化学									→
	皮製品									
	ゴム									
	鉄鋼									→
	非鉄金属									→
部品加工型	紙・パルプ									→
	プラスチック									→
	金属製品									→
建設関連型	金属プレス・メッキ									→
	窯業・土石									→
	建設建築用金属									→
	木材・木製品									→
機械器具型	家具・装備品									→
	一般機械									
	電気機械									
	輸送用機器									→
消費財型	精密機械									→
	衣服その他									→
	食料品									→
	玩具・スポーツ									←
出版・印刷									→	
全業種平均										→○

●前期(2016年7～9月期) ○今期(2016年10～12月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型が2四半期ぶりにプラス転換～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、すべての形態で改善した。とりわけ、大メーカー型は前期比 5.5 ポ

イント改善し、2 四半期続けてプラス水準を維持 (1.2 6.7) した。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 8.7 ポイント改善してプラス 4.7 と、2 四半期ぶりにプラス水準に転じた。一方、内需主力型は同 5.8 ポイント改善の 3.7 となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で改善した。その結果、従業員 50 人以上の階層では前期に引き続きプラス水準 (50~99 人 11.0、100 人以上 9.5) を維持した。

地域別の状況

～北陸、近畿、四国が大幅改善～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、関東で小幅低下したものの、それ以外の 10 地域では改善した。とりわけ、北陸、近畿、四国では前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

なお、業況判断 D.I. の水準面では、全 11 地域中、北海道、近畿、四国、九州北部、南九州の 5 地域がプラス水準に転じた。

来期の見通し

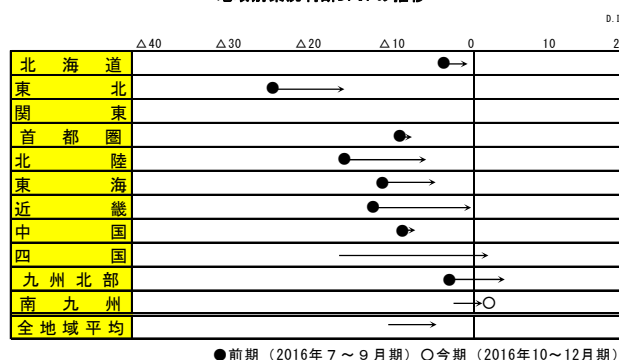
～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.0 と、今期実績比 5.1 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、改善見通しは 7 業種にとどまり、2 業種で横ばい見通しのほか、13 業種で低下見通しとなっている。

地域別には、全 11 地域中、小幅改善見通しの首都圏を除く 10 地域で低下の見通しとなっている。ただ、九州北部の低下幅は小幅にとどまり、全 11 地域中で唯一、プラス水準を維持する見通しとなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,939 企業 (回答率 87.3%)

景況

～業況は 2 四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D.I. は 12.3、前期比 5.7 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 10.1、同収益判断 D.I. は 9.7 と、それぞれ前期比 1.3 ポイント、同 1.6 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

～東北、東海、中国で大幅改善～

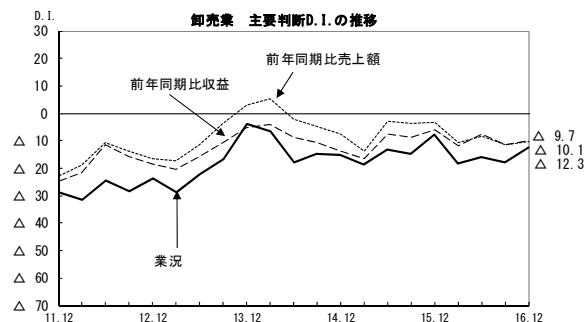
業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、玩具、紙製品、化学を除く 12 業種で改善した。とりわけ、再生資源、鉱物燃料、家具は前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別には、全 11 地域で改善した。とりわけ、東北、東海、中国では前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 19.7 と、今期実績比 7.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、改善を見込んでいるのは化学など 5 業種にとどまっている。また、地域別には、全 11 地域中、横ばい見通しの首都圏を除く 10 地域で低下を見込んでいる。

卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,462 企業 (回答率 91.3%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 23.6 と前期比 1.4 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上高判断 D.I. は 22.1、前期比 1.0 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 22.3、同 1.0 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中 9 地域で改善～

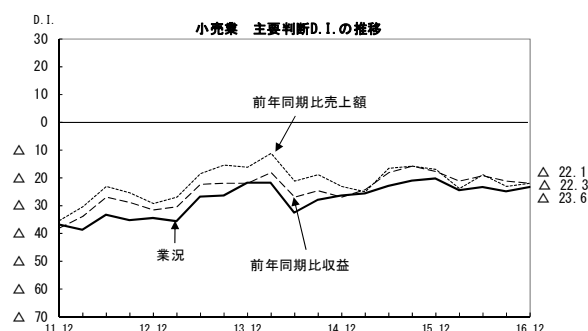
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、8 業種で横ばいないし改善となった。なかでも、燃料と書籍・文具、カメラ・時計・メガネでは 10 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、首都圏、南九州を除く 9 地域で改善した。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 24.7 と、今期実績比 1.1 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では、全 11 地域中、関東、首都圏、東海、九州北部を除く 7 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,888 企業 (回答率 94.9%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. は 6.8 と、前期比 1.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上高判断 D.I. は 7.9、前期比 1.3 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 9.4 と、同 1.0 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中 6 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、6 業種で改善となった。なかでも、物品賃貸業と自動車整備は 10 ポイント超の大幅改善となった。

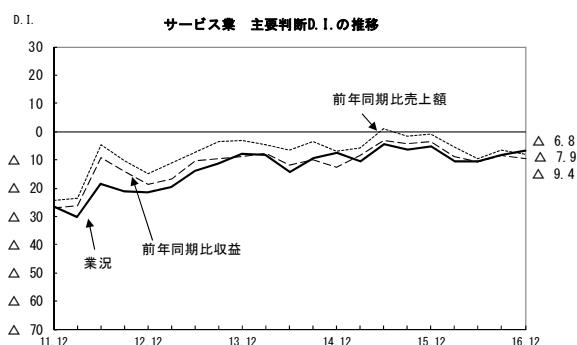
地域別では、全 11 地域中、東北、関東、北陸、中国を除く 7 地域で横ばいないし改善した。とりわけ、南九州は、全 11 地域中、唯一のプラス水準となった。

来期の見通し

～業種別・地域別にまちまちな見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 10.4 と、今期実績比 3.6 ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、物品賃貸業、ホテル、洗濯・理容・浴場など 4 業種で低下が見込まれている。

地域別には全 11 地域中 7 地域で低下が見込まれている。



建設業

回答企業 2,206 企業 (回答率 91.3%)

景況

～業況は2四半期続けて改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 9.5 と、前期比 5.1 ポイント改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 3.6 ポイント改善のプラス 2.9 となった。また、同収益判断 D.I. は同 2.6 ポイント改善の 1.9 となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中 9 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、4 請負先すべてで改善となった。特に官公庁は前期比 8.9 ポイント改善となった。

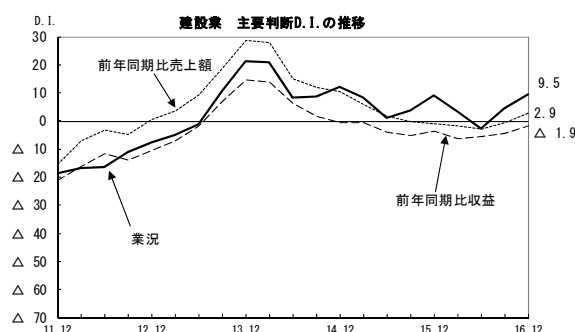
地域別では、11 地域中 9 地域で改善となり、四国を除く 10 地域でプラス水準となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 8.3 ポイント低下のプラス 1.2 を見込む。

請負先別と地域別では、4 請負先、11 地域すべてで低下の見通しである。なかでも地域別では、北海道、東北、関東で 20 ポイント超の大幅低下を見込む。



不動産業

回答企業 1,081 企業 (回答率 87.0%)

景況

～業況は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 0.1 ポイント改善のプラス 5.9 となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.5 ポイント低下のプラス 6.2、同収益判断 D.I. は同 0.4 ポイント改善のプラス 4.8 となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中 6 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸事務所、仲介などの 3 業種で横ばいないし改善となった。

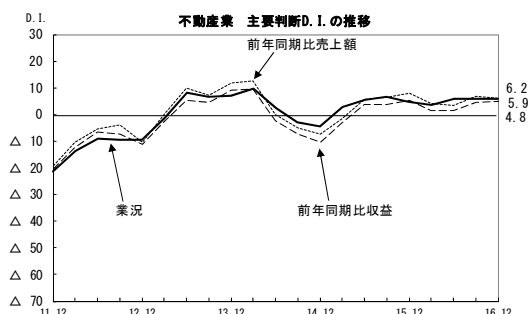
地域別では、全 11 地域中 6 地域で改善した。なかでも、北陸は 10.8 ポイント改善と、最も大きな改善幅となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 1.2 ポイント低下のプラス 4.7 を見込む。

業種別では、全 5 業種中、貸事務所、建売など 3 業種で低下を見込む。一方、地域別では全 11 地域中 6 地域で低下の見通しである。



特別調査【2017年（平成29年）の経営見通し】

景気見通しは全体的にやや低下

2017年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が11.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が44.5%となった。この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は32.8と、1年前の調査(24.8)と比べ、8.0ポイントの低下となった。

地域別では、東北、四国で40を下回り、やや慎重な見方となっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど我が国の景気見通しに強気であることがうかがえる。業種別では、昨年に引き続き小売業で慎重な見方が根強い一方で、建設業と不動産業などでは強気な見通しもみられた。

業況見通しもわずかに低下

2017年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」でみると、1年前の調査に比べて3.2ポイント低下し、20.3となった。わが国の景気見通しと同様、若干ではあるが慎重な見通しが広がっている。

地域別では、東北が30を下回り、とりわけ慎重な見方が強くなっている。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど強気であり、とりわけ100人以上の企業ではプラスとなった。業種別では、小売業で慎重な見方が根強い一方で、建設業と不動産業でやや強気な見通しがみられた。

売上は2年連続で増加見通しが減少を上回る

2017年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A) - 減少(B)」でみると、1年前の調査に比べて2.5ポイント低下したもののプラス1.5となり、2年連続のプラスとなった。

地域別では、6地域でプラスとなった。とりわけ近畿はプラス10を上回り、他地域と比較して強気の見通しとなっている。一方、東北は10を下回り、慎重な見通しとなった。

従業員規模別では、4人以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業を筆頭に4業種でプラスとなった。

(図表1) 我が国の景気見通し

	良い				普通	悪い				(A)-(B)	
	(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い		
全	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	32.8
体	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	36.6
	2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	73.0
	2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	77.4
地	北海道	10.6	0.1	1.8	8.7	44.7	44.8	35.5	8.2	1.1	34.2
	東北	9.7	0.1	0.8	8.9	37.8	52.5	38.5	12.2	1.8	42.7
	関東	12.1	0.0	1.0	11.1	41.3	46.7	35.3	10.5	0.8	34.6
	首都圏	10.6	0.4	1.5	8.7	44.4	45.0	33.2	10.6	1.3	34.4
	北陸	10.7	0.1	1.5	9.1	45.3	44.0	35.2	8.2	0.6	33.3
	東海	11.8	0.4	1.3	10.2	44.7	43.4	34.5	8.0	0.9	31.6
	近畿	15.9	0.2	2.4	13.2	41.1	43.0	34.0	8.2	0.9	27.2
	中国	10.7	0.0	1.3	9.4	45.9	43.4	34.3	8.0	1.1	32.8
	四国	7.6	0.0	2.1	5.5	43.5	49.0	39.6	8.7	0.7	41.4
	九州北部	12.1	0.2	1.5	10.5	53.0	34.9	27.5	6.2	1.1	22.8
規	南九州	10.4	0.4	1.7	8.2	47.9	41.7	31.3	9.9	0.4	31.3
	1-4人	7.9	0.3	1.0	6.6	42.1	50.0	35.3	13.2	1.5	42.1
	5-9人	11.3	0.3	1.6	9.4	43.0	45.7	34.9	9.6	1.2	34.4
	10-19人	13.7	0.1	2.2	11.4	44.5	41.8	33.1	8.1	0.6	28.1
	20-29人	14.4	0.2	2.3	11.9	45.7	39.9	32.8	6.5	0.5	25.5
	30-39人	15.8	0.0	1.8	13.9	43.1	41.1	36.0	4.1	1.1	25.4
	40-49人	14.8	0.5	1.5	12.9	45.6	39.6	33.0	6.1	0.5	24.8
	50-99人	17.0	0.4	2.4	14.2	44.6	38.4	33.2	4.7	0.5	21.4
	100-199人	15.6	0.0	1.9	13.6	51.8	32.7	30.0	1.9	0.8	17.1
	200-300人	14.2	0.0	1.8	12.4	59.3	26.5	24.8	0.9	0.9	12.4
業	製造業	11.4	0.2	1.7	9.5	45.1	43.4	33.7	8.9	0.8	32.0
	卸売業	11.8	0.2	1.6	10.0	41.2	47.1	36.9	8.9	1.2	35.3
	小売業	7.3	0.2	0.7	6.3	37.8	54.9	38.8	14.4	1.7	47.6
	サービス業	10.5	0.2	1.4	8.9	44.7	44.8	34.5	9.2	1.1	34.4
	建設業	16.6	0.2	2.3	14.1	48.0	35.4	28.2	6.2	1.0	18.8
不動産業	15.2	0.5	2.0	12.7	46.0	38.9	32.7	5.9	0.4	23.7	

(図表2) 自社の業況見通し

	良い				普通	悪い				(A)-(B)	
	(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い		
全	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	20.3
体	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	24.6
	2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	9.8
	2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	45.7
	2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	50.2
地	北海道	13.3	0.2	1.6	11.5	51.2	35.6	28.6	5.9	1.2	22.3
	東北	11.2	0.2	1.8	9.2	41.9	47.0	35.7	9.4	1.9	35.8
	関東	16.1	0.2	1.6	14.3	45.2	38.7	31.0	7.1	0.6	22.6
	首都圏	12.8	0.1	2.1	10.5	53.3	33.9	25.7	7.3	0.9	21.1
	北陸	13.7	0.0	2.0	11.7	49.2	37.1	31.1	5.7	0.3	23.4
	東海	15.6	0.3	2.3	12.9	48.1	36.3	29.7	5.4	1.2	20.7
	近畿	19.5	0.3	3.3	15.8	48.2	32.3	26.3	5.2	0.8	12.9
	中国	14.9	0.0	3.0	11.9	50.5	34.6	26.9	6.7	0.9	19.7
	四国	12.6	0.2	3.4	8.9	52.5	34.9	27.6	6.6	0.7	22.4
	九州北部	14.6	0.2	2.6	11.8	58.4	27.0	21.3	4.9	0.8	12.5
規	南九州	14.9	0.0	2.8	12.1	51.8	33.3	25.7	7.1	0.4	18.4
	1-4人	9.4	0.2	1.4	7.8	48.8	41.7	30.5	9.7	1.5	32.3
	5-9人	13.6	0.1	2.4	11.1	51.2	35.2	28.1	6.0	1.0	21.6
	10-19人	17.1	0.2	3.1	13.9	50.2	32.7	26.6	5.5	0.6	15.6
	20-29人	19.7	0.5	3.0	16.2	50.2	30.1	25.3	4.3	0.5	10.4
	30-39人	18.7	0.1	3.1	15.5	51.0	30.3	26.9	2.8	0.7	11.5
	40-49人	17.8	0.3	2.5	15.0	52.6	29.6	24.4	4.8	0.5	11.8
	50-99人	23.3	0.3	3.9	19.2	49.5	27.1	24.4	2.7	0.0	3.8
	100-199人	25.6	0.0	3.1	22.5	49.2	25.2	22.9	1.6	0.8	0.4
	200-300人	23.0	0.0	1.8	21.2	65.5	11.5	10.6	0.9	0.0	11.5
業	製造業	16.6	0.2	2.4	14.0	49.2	34.2	27.5	6.0	0.8	17.7
	卸売業	13.2	0.0	1.8	11.5	47.9	38.9	30.9	7.0	1.0	25.6
	小売業	9.2	0.1	1.4	7.7	44.7	46.1	34.7	9.8	1.6	36.9
	サービス業	12.3	0.2	2.7	9.4	52.5	35.1	26.7	7.2	1.3	22.8
	建設業	18.9	0.4	3.2	15.4	54.0	27.1	22.1	4.4	0.6	8.2
不動産業	17.7	0.3	3.3	14.0	59.3	23.0	19.9	3.0	0.2	5.4	

(図表3) 自社の売上額伸び率の見通し

	増加					変化なし	減少					(A)-(B)	
	(A)	30%以上	20-29%	10-19%	10%未満		(B)	10%未満	10-19%	20-29%	30%以上		
全	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
体	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	1.8
	2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
	2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	17.5
	2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	36.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	19.7
地	北海道	24.3	0.6	1.1	4.0	18.6	45.2	30.5	22.2	6.0	1.6	0.7	6.1
	東北	23.0	0.3	0.9	5.4	16.4	39.8	37.2	24.6	9.9	1.9	0.9	14.2
	関東	31.0	0.6	1.2	5.9	23.3	41.6	27.3	18.2	6.9	1.7	0.6	3.7
	首都圏	24.3	0.4	1.1	6.2	16.6	51.4	24.3	18.1	4.8	0.9	0.6	0.0
	北陸	29.6	0.6	1.0	6.7	21.3	39.5	30.9	23.8	5.5	1.2	0.4	1.3
	東海	30.6	0.6	1.0	7.2	21.8	41.6	27.8	19.7	5.8	1.1	1.1	2.9
	近畿	33.5	1.0	1.7	8.3	22.6	43.0	23.5	17.4	4.4	1.0	0.6	10.1
	中国	34.3	1.4	1.4	8.2	23.3	38.8	26.9	17.6	6.0	1.4	1.9	7.4
	四国	23.8	1.4	0.7	7.1	14.6	46.5	29.7	24.0	4.3	0.7	0.7	5.9
	九州北部	29.5	0.7	1.1	7.5	20.2	47.9	22.6	17.0	3.8	1.0	0.8	6.9
規	南九州	28.9	0.4	0.7	7.8	20.0	47.7	23.4	16.3	5.4	0.9	0.9	5.4
	1-4人	17.9	0.6	0.8	4.4	12.1	50.0	32.1	22.8	6.9	1.4	1.1	14.2
	5-9人	26.8	0.9	1.5	6.5	17.9	46.7	26.5	19.4	5.2	1.4	0.5	0.3
	10-19人	32.0	0.5	1.1	8.0	22.4	44.0	24.0	17.0	5.2	1.1	0.7	8.0
	20-29人	34.1	0.9	1.9	7.7	23.6	44.0	21.9	15.7	4.5	0.7	1.0	12.2
	30-39人	39.3	0.5	1.2	9.3	28.3	37.1	23.7	17.6	4.5	0.8	0.9	15.6
	40-49人	38.2	0.5	0.9	7.7	29.1	38.2	23.6	17.7	4.3	1.3	0.3	14.5
	50-99人	42.4	0.3	1.3	10.2	30.6	36.9	20.7	15.6	4.4	0.3	21.6	
	100-199人	44.4	1.2	2.7	8.2	32.3	37.7	17.9	16.7	0.8	0.4	0.0	26.5
	200-300人	47.8	0.9	0.0	10.6</								

業況は二極化が続く

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が0.9ポイント低下したものの、14.0%と4年連続で2ケタとなった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.8ポイント増加し、31.6%と3年連続で全体の3割以上を占めた。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、29人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえよう。

マイナス金利の影響は業種によりまちまち

日本銀行が実施しているマイナス金利から受ける影響については、「良い」（「良い影響」・「やや良い影響」の合計）と回答する割合が12.1%、「悪い」（「悪い影響」・「やや悪い影響」の合計）が7.0%となり、「良い」が「悪い」をやや上回った。ただし、「どちらともいえない」が52.8%、「よくわからない」が28.0%と、合わせて8割の企業で、マイナス金利の影響を判断しかねている結果となった。

従業員規模別にみると、従業員数50人以上の階層で「良い」が2割を超えるなど、おおむね規模が大きいほどマイナス金利から良い影響を受けているとの回答が目立つ。また、業種別では、不動産業で「良い」が24.8%と高い一方、小売業では6.8%にとどまっている。マイナス金利から受ける影響は、業種によりまちまちといえよう。

調査員のコメントから

人手不足によりベトナム等外国人労働者の活用を前向きに進めている。（一般土木 北海道）
 展示会等イベントを積極的に開催し、外国人旅行者での売上を伸ばしている。（呉服販売 兵庫県）
 夫婦2名で経営しており、年齢上の都合により本年度中に廃業する予定である。（ヘアブラシ製造 大分県）
 人手不足が深刻で、求人広告、ハローワークなどを活用して募集しても応募がない。（スポーツ関連サービス 三重県）

（図表4）自社の業況が上向く転換点

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし	
全 体	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6	
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8	
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6	
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9	
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3	
	2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3	
	地 域 別	北海道	11.8	6.7	12.8	9.9	10.7	12.6	35.4
		東北	14.7	8.6	11.4	10.6	10.3	8.8	35.7
		関東	15.5	10.5	16.2	11.7	9.4	7.7	28.9
		首都圏	11.0	7.8	14.2	10.1	10.7	11.8	34.4
		北陸	12.0	9.6	18.2	11.8	11.7	7.0	29.7
		北海道	15.6	9.9	17.5	11.6	9.5	7.6	28.2
近畿		18.2	11.5	17.3	10.8	9.7	6.9	25.5	
中国		15.5	10.0	14.4	10.4	11.0	9.4	29.3	
四国		12.5	6.3	10.9	8.6	9.5	10.0	42.4	
業 種 別	九州北部	14.2	4.7	16.2	10.0	12.4	11.0	31.6	
	南九州	14.4	10.3	11.1	9.8	8.5	10.9	34.9	
	製造業	15.4	10.1	16.1	11.2	10.5	9.2	27.6	
規 模 別	卸売業	11.4	9.4	16.1	10.4	11.8	9.7	31.3	
	小売業	8.1	6.7	11.6	9.7	9.7	10.0	44.3	
	サービス業	12.2	8.0	14.5	10.2	10.5	9.7	35.0	
	建設業	19.8	8.5	16.0	10.9	9.1	9.5	26.2	
	不動産業	17.2	10.8	15.6	10.0	10.4	10.1	25.8	
	1～4人	7.8	6.2	10.9	9.1	9.6	10.7	45.6	
	5～9人	13.6	8.9	14.9	10.7	10.3	10.1	31.6	
	10～19人	15.7	10.4	17.4	10.6	11.2	9.0	25.6	
	20～29人	19.1	9.4	18.6	11.5	10.2	9.1	22.0	
	30～39人	19.3	8.9	19.6	11.9	10.9	10.1	19.3	
40～49人	19.6	12.0	19.0	12.7	8.9	8.9	19.0		
50～99人	22.2	15.5	15.2	12.9	12.3	5.9	16.0		
100～199人	25.0	11.3	22.3	10.5	11.7	6.3	12.9		
200～300人	23.6	10.9	20.9	13.6	9.1	7.3	14.5		

（図表5）マイナス金利の影響

		良い			悪い			よくわからない
		良い影響	やや良い影響	どちらともいえない	悪い影響	やや悪い影響	悪い影響	
全 体		12.1	2.6	9.5	52.8	7.0	5.0	2.0
	北海道	10.0	1.4	8.6	55.1	8.1	5.7	2.4
	東北	11.3	2.1	9.2	49.6	6.6	3.8	2.8
	関東	14.6	3.2	11.4	52.2	6.1	4.1	2.0
	首都圏	8.1	1.3	6.8	53.8	9.2	6.5	2.7
	北陸	12.7	2.8	9.9	51.8	6.6	4.1	2.5
	北海道	16.5	4.6	11.9	52.4	5.9	4.6	1.3
	近畿	15.7	3.5	12.2	54.1	5.9	4.5	1.4
	中国	17.1	4.1	13.0	49.8	5.2	4.1	1.1
	四国	12.0	3.2	8.8	47.9	6.9	3.7	3.2
	九州北部	10.3	2.0	8.4	53.5	4.9	4.3	0.7
	南九州	10.2	3.2	6.9	47.9	4.3	3.2	1.1
規 模 別	1～4人	6.6	1.4	5.2	47.5	8.6	5.8	2.8
	5～9人	9.9	1.8	8.1	53.0	6.5	4.7	1.8
	10～19人	12.7	2.8	9.9	55.4	6.8	5.0	1.8
	20～29人	16.5	3.6	12.9	55.9	6.6	4.9	1.7
	30～39人	17.9	4.5	13.4	57.3	6.3	4.6	1.7
	40～49人	18.5	3.2	15.4	59.7	5.2	3.8	1.5
	50～99人	23.5	5.2	18.3	56.6	5.1	4.4	0.7
	100～199人	28.0	5.8	22.2	58.0	4.7	3.1	1.6
	200～300人	33.3	13.2	20.2	51.8	5.3	1.8	3.5
	業 種 別	製造業	11.4	2.6	8.7	55.4	6.1	4.2
卸売業		13.3	2.4	10.9	52.0	8.0	6.3	1.7
小売業		6.8	1.5	5.3	49.0	9.0	6.1	2.9
サービス業		9.3	1.7	7.6	52.2	7.6	5.6	2.0
建設業		14.9	2.8	12.1	53.9	6.2	4.5	1.6
不動産業		24.8	6.3	18.4	50.3	6.0	3.8	2.1

マイナス金利の影響より、消費増税による影響のほうを懸念している。（クリーニング 岩手県）
 マイナス金利政策の影響にともない、不動産売買にかかる相談件数が増加している。（不動産売買・賃貸 岩手県）
 熊本地震の影響により取引先の廃業が発生して業況が厳しい。（食料品卸売 熊本県）
 東日本大震災復興関連の受注増加にともない福島県内に事務所を開設した。（土木業 徳島県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2016年12月1日～7日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。